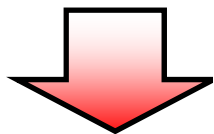


静岡県**の避難対策について**

平成25年4月15日
静岡県港湾局

静岡県第4次地震被害想定

- ・平成24年 2月 静岡県第4次地震被害想定策定会議を設置



今後の地震・津波対策の方針
～減災社会の構築を目指して～（平成24年12月20日）

- ・平成25年 2月 被害想定の中間報告



⇒ 対策の方針（アクションプログラムの骨子）
地震動・津波高などの想定を公表

- ・平成25年 6月頃 静岡県第4次地震被害想定を公表

⇒ 併せて、地域防災計画の改定

⇒ 新たな地震・津波対策アクションプログラムの公表

静岡県の地震・津波対策の方針

今後の地震・津波対策の方針

～減災社会の構築を目指して～ （平成24年12月20日）

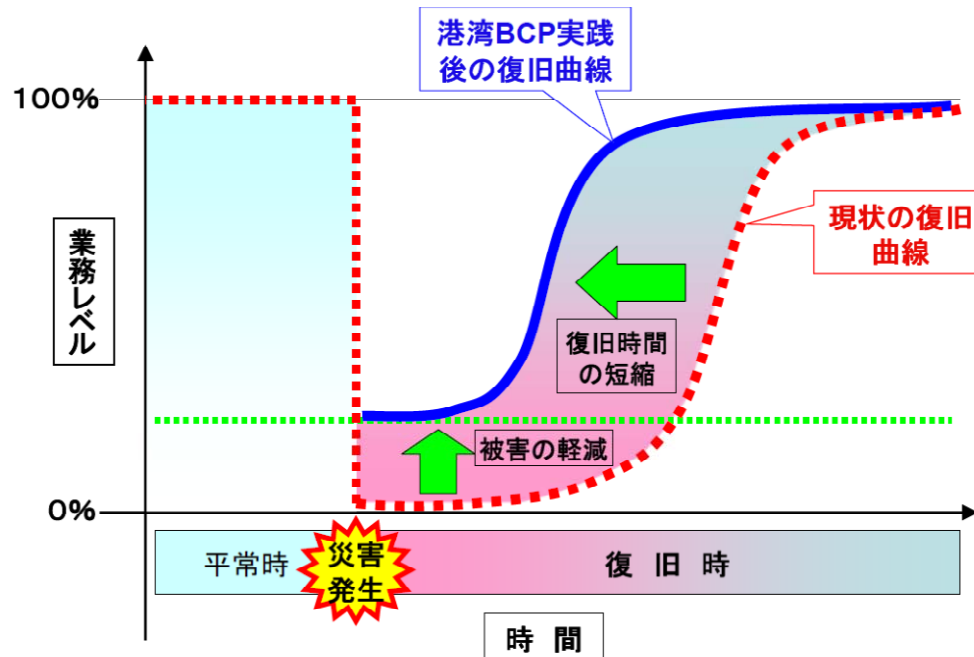
区分	整備内容	備考
当面の対応	○レベル1の津波を防ぐ <u>施設高の確保</u> 。 ○ <u>施設の耐震性の確保</u> （液状化対策等）及び津波が施設を乗り越えた場合にも <u>粘り強く効果を発揮する構造への改良</u> 。	全県的に、早期の完了を目指して整備を進める。



中長期的な対応	<u>レベル2の津波</u> に対して、ハード、ソフトの対策を組み合わせた「 <u>多重防御</u> 」による <u>まちづくり</u> →居住地域の地盤の嵩上げ、命山や津波避難タワーの設置、津波避難ビルの指定、二線堤の整備、内陸部への展開等を市町や民間などと連携して進める。	津波防災地域づくり法等に対応した中長期的な取組 「内陸フロンティア」を拓く取組
---------	---	--

「みなと」としてできることは・・・「みなとBCP」

		目的	内容
みなとBCP	埠頭地区の被害の軽減	人的被害の最小化	避難誘導計画の策定
		物的被害の最小化	施設の補強等の検討・コンテナ等流出対策の検討
	港湾施設の復旧時間の短縮	防災拠点機能・物流流通機能の早期回復	初動体制の構築 (緊急物資の受入・物流機能の早期回復) 広域連携の検討



平常時・被災時・復旧時における行動をマニュアル化



減災！

円滑な緊急物資の受入！
通常物流機能の早期回復！

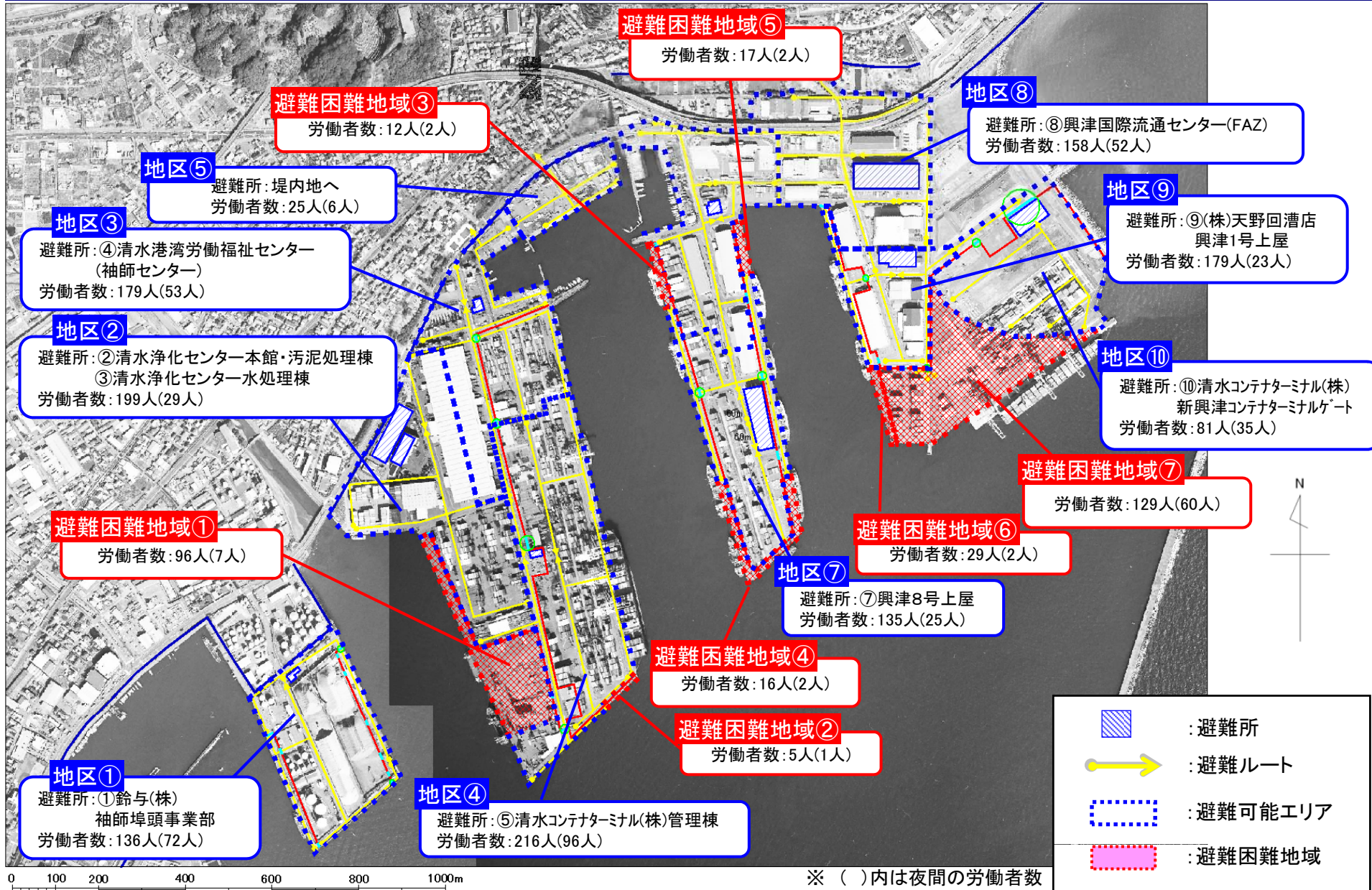
県内の各港湾・漁港で「BCP」を作成



～ **清水港における取組事例** ～
(第3次被害想定)

埠頭内就労者の避難誘導（避難困難地域の設定）

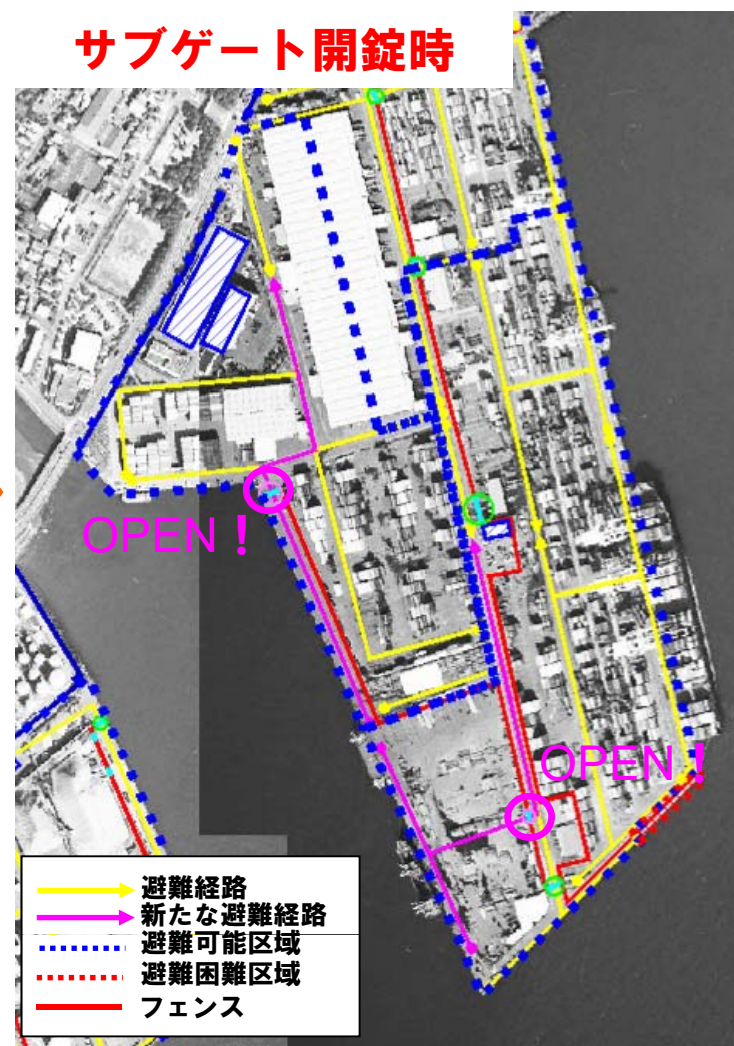
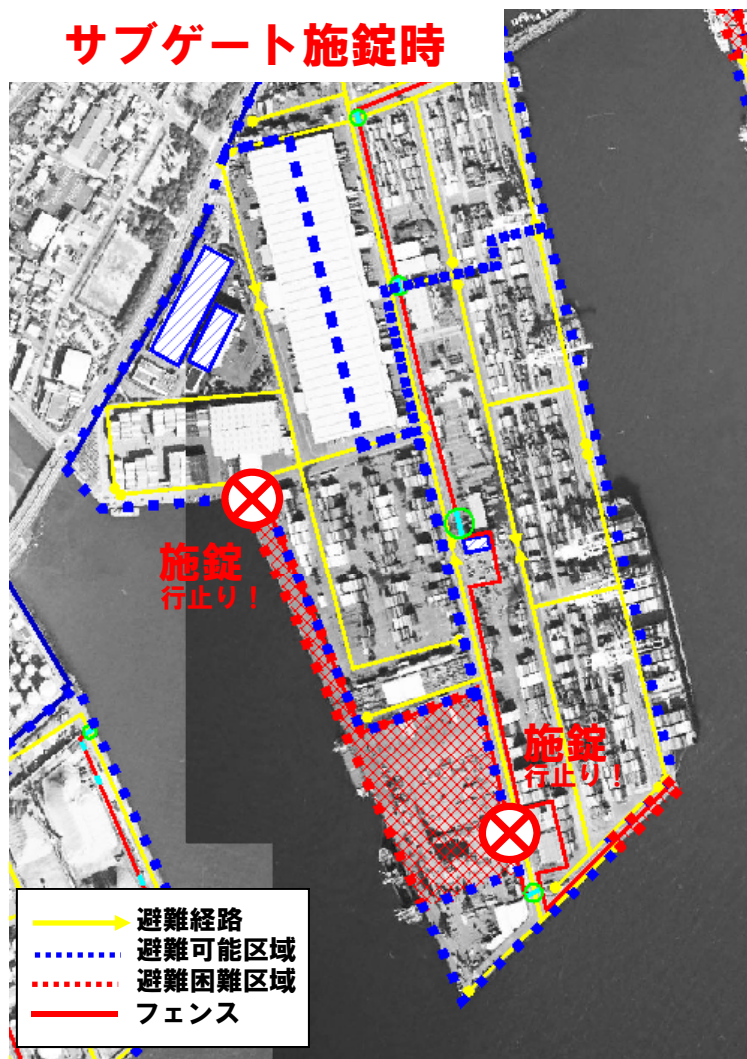
※第3次被害想定



避難困難地域解消の検討課題と対策事例

【検討課題1】 SOLASフェンスが避難の障害

- 荷役作業時にサブゲートを開錠（荷役利用）し、埠頭保安員を配置



避難困難区域解消

避難困難地域解消の検討課題と対策事例

【検討課題2】 検討1の対策後に残る、避難困難区域



既設照明塔に踊り場を設置



既存照明塔を利用した整備(3次想定での対応状況)

受変電所の屋上を活用

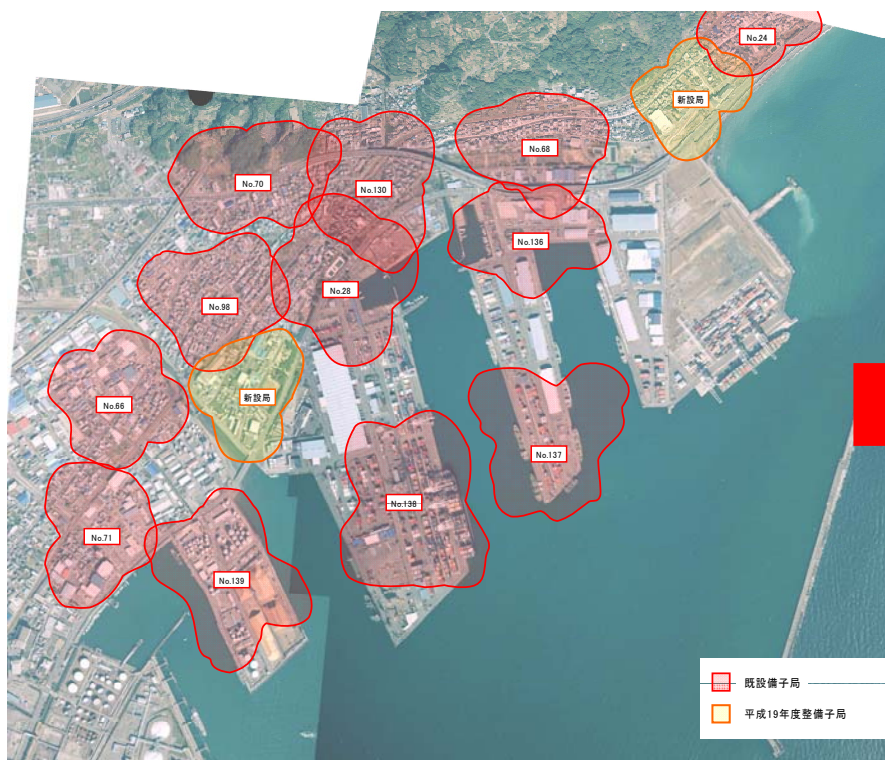


避難困難地域解消の検討課題と対策事例

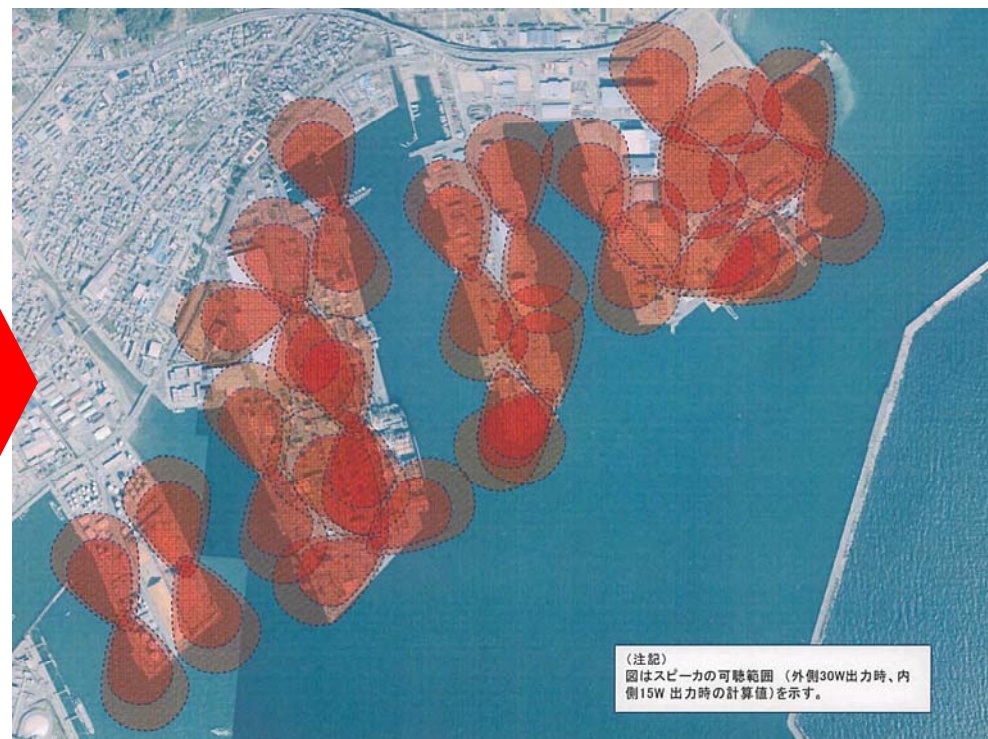
【検討課題3】 地震・津波の情報伝達手段が不足



- ・SOLAS放送設備を活用し、緊急地震速報を放送
- ・併せて、埠頭保安員による、避難の呼び掛け



(参考) 静岡市防災行政無線の可聴範囲



SOLAS設備の可聴範囲

その他の避難対策事例



田子の浦港（階段）



松崎港（階段）



榛原港（階段）



焼津漁港（築山）

その他の避難対策事例

清水港 陸港（海拔表示）



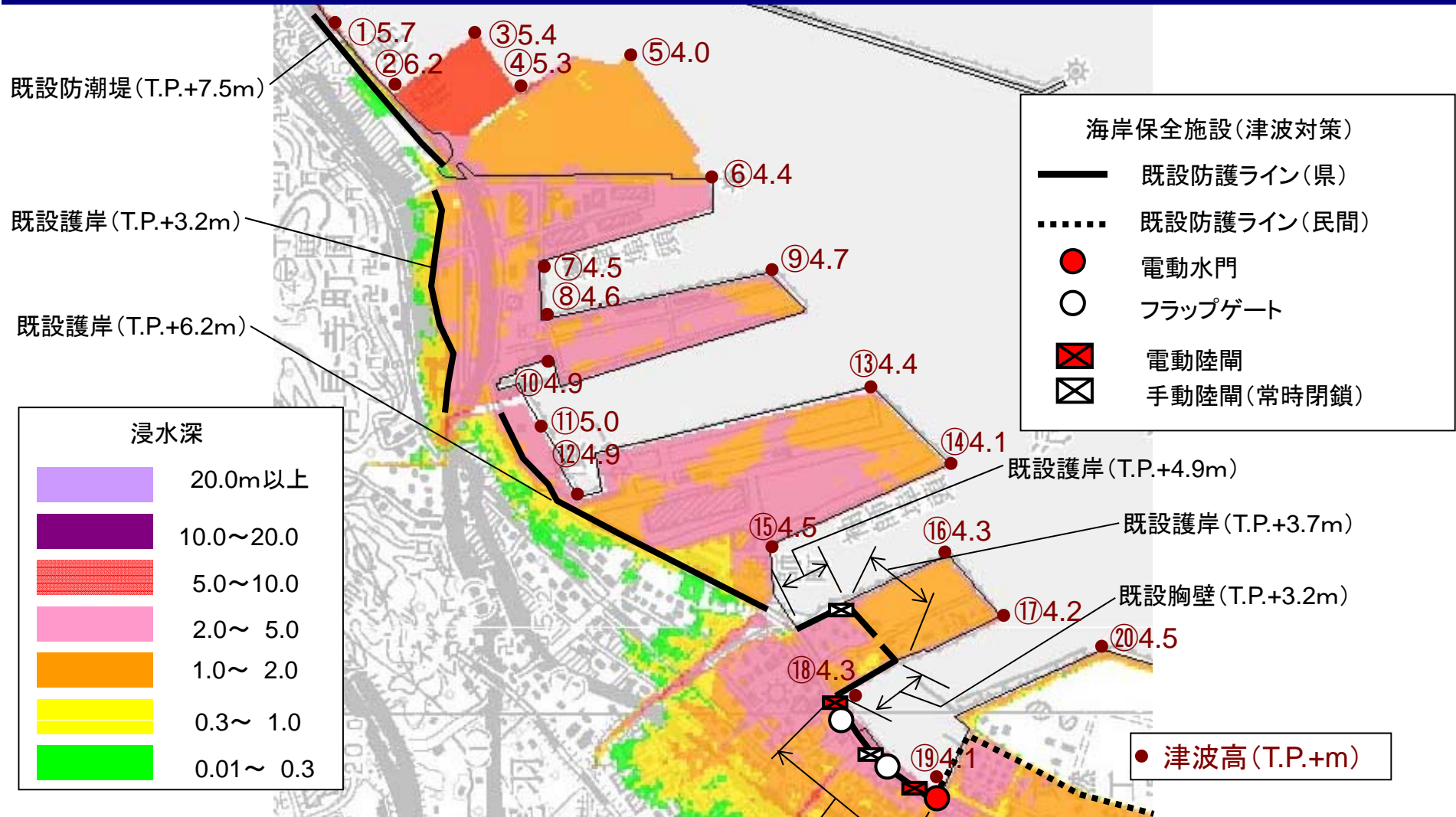
清水港 コンテナターミナル
（誘導表示）



焼津漁港（海拔表示・避難啓発）

**最大クラスの津波(4次想定:レベル2津波)に対する
避難誘導対策と検討課題**

清水港における最大クラスの津波高さ (南海トラフの巨大地震8/29内閣府発表資料による)



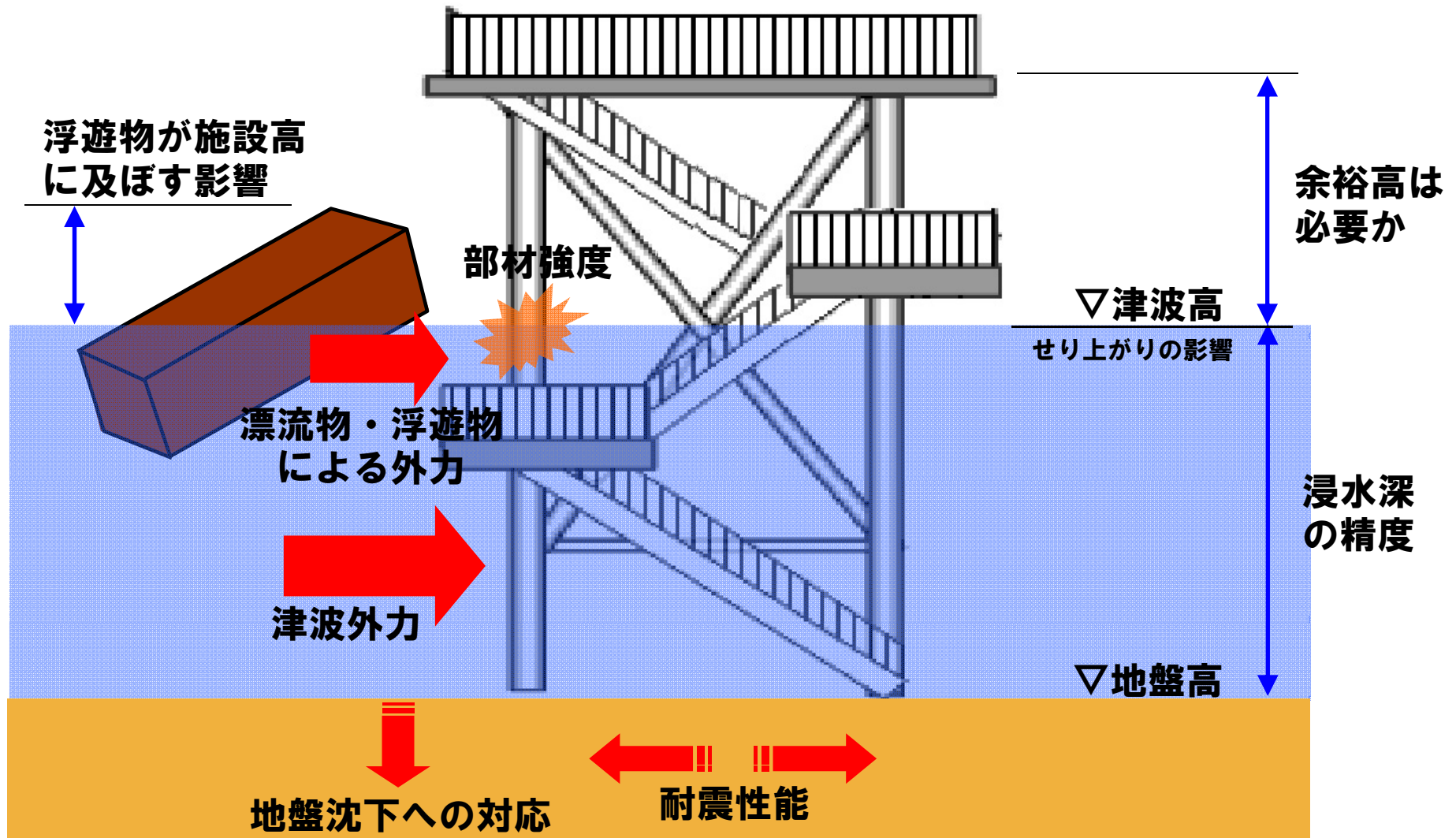
静岡県第3次被害想定:浸水深 50cm~1m程度

⇒ 南海トラフ巨大地震:浸水深 2m~3m程度

避難施設設計における課題

必要面積・対象人数の設定

滞在長期化の可能性（備蓄食料やトイレの必要性）



港湾の避難誘導計画における課題

○既存施設への避難

- ・ガントリークレーン、照明塔の利用の検討
- ・係留船舶への避難の検討

○管理者と民間のBCP・避難計画の整合性

- ・自動車等による避難の可否
- ・全体調整、ルール作りが必須

○浮遊物・漂流物対策

- ・危険施設（石油タンク等）への衝突防止
- ・市街地への流入防止
- ・避難経路の遮断防止